

平成30年度

こと はじめ

予算 事 始

相模原市の予算をわかりやすく解説します

contents

- P 2 予算の基礎知識
 - ・予算って何!?
 - ・予算ってどうやって決めるの!?
 - ・当初予算と補正予算って何!?
- P 4 歳入(1年間の市の収入)
- P 6 歳出(1年間の市の支出)
- P 8 平成30年度の主な取組
- P10 相模原市の財政状況
- P12 持続可能な財政運営を行うための主な取組
- P13 宝くじ情報と寄附金制度のご案内
- P14 相模原家の家計簿



予算の 基礎知識

それではまずはじめに、
基本的な疑問にお答えしましょう。
予算とはどういうものなのでしょうか？

予算って何!?

まずはじめに「予算」についてです。

市では福祉、教育、ごみ処理、消防、道路の整備など、
様々な仕事をしていますが、どんな仕事にお金を使うの
かあらかじめ決めておく必要があります。そこで、1年間に
市役所に入ってくる収入を見積もり、収入の範囲内でその
使いみち(支出)を計画したものが「予算」になります。



予算ってどうやって決めるの!?

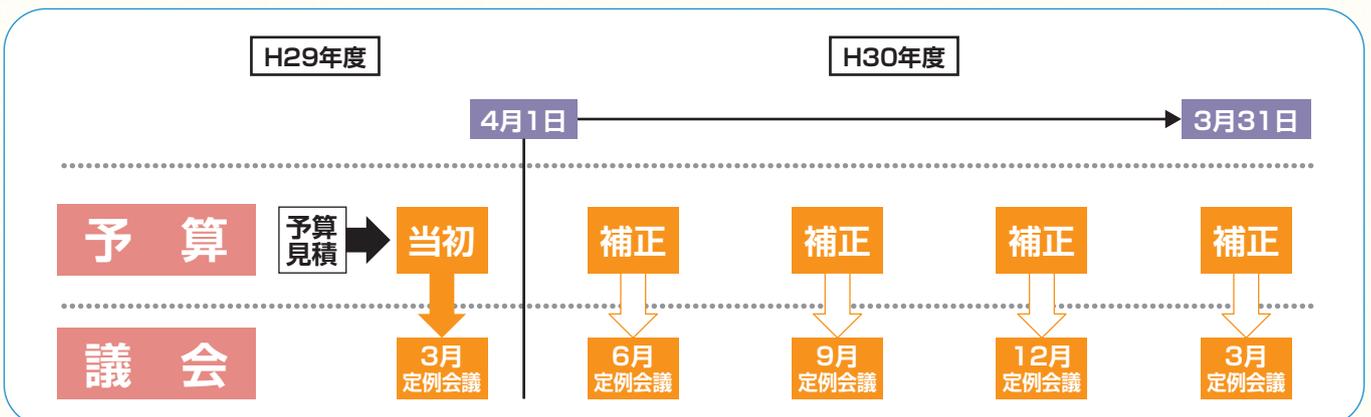
皆さんにより良い生活を送っていただくために何を
したら良いか、そして、そのためにどのくらいのお金が
必要なのかなどを検討し、予算案を作成します。

できあがった予算案は、皆さんが選挙で選んだ市議会
議員で構成される市議会に提出され、内容の審査を経た
後に、市議会の議決を受けてはじめて、予算が決まります。



当初予算と補正予算って何!?

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に必要とされる予算は、「当初予算」として、年度
が始まる直前の3月定例会議で決まります。しかし、年度の途中で、経済情勢の変化や新しい
事態が発生した場合には、変化に対応するため「当初予算」に変更を加える必要があります。こ
れが「補正予算」です。「補正予算」は必要に応じて何度でも編成することができますが、「当
初予算」と同じように、市議会に提出された予算案が市議会の議決を受けてはじめて、予算が
決まります。



相模原市の予算はどのくらい？

市では、福祉、教育、道路・公園の整備などの行政サービスにかかるお金を「一般会計」として管理しています。

これに対して、特定の事業を特定の収入（国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料など）によって行うものについては、お金の出し入れを分かりやすくするため、お財布を分けて管理しています。これらのお財布を「特別会計」または「公営企業会計」とよび、相模原市には、以下に示すように10の特別会計と1つの公営企業会計があります。

平成30年度 一般会計予算額 **2,935億円**



平成30年度 特別会計予算額 **1,883億円**

- 国民健康保険事業
 - 介護保険事業
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
 - 後期高齢者医療事業
 - 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業
 - 自動車駐車場事業
 - 簡易水道事業
 - 公共用地先行取得事業
 - 財産区
 - 公債管理
- ※特別会計予算額は10の特別会計の合計額

平成30年度 公営企業会計予算額 **329億円**

- 下水道事業

※予算額は億円未満を四捨五入

平成30年度一般会計予算額と人口の比較(主な政令指定都市)

1. 大阪市(約272万人)	1兆7,771億円
2. 横浜市(約373万人)	1兆7,300億円
3. 名古屋市(約231万人)	1兆2,097億円
⋮	⋮
18. 岡山市(約72万人)	3,172億円
19. 静岡市(約70万人)	3,122億円
20. 相模原市(約72万人)	2,935億円

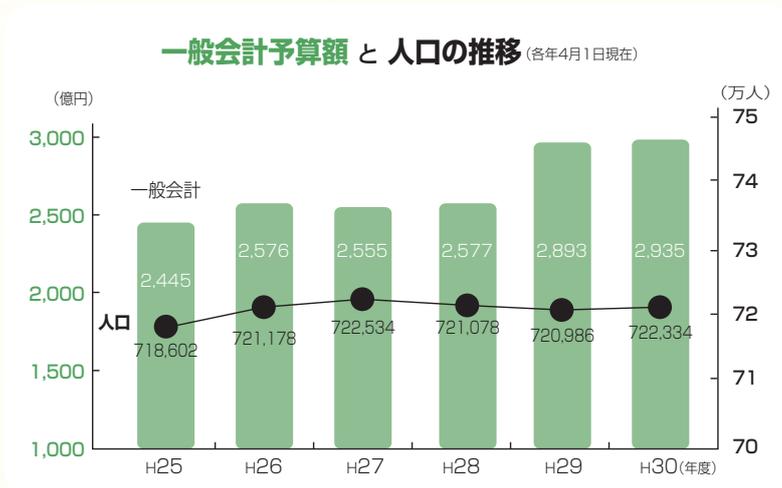
政令指定都市(20都市)の中では、最も小さい予算規模です。
 ※人口は万人未満、予算額は億円未満を四捨五入。
 ※人口は平成30年4月1日現在推計人口。

右のグラフは、相模原市の過去5年間の一般会計予算額と人口の推移です。

一般会計の予算額は増加傾向にあります。

平成30年度予算額は、前年度と比べ42億円増加(1.5%増)となっています。

人口は、平成30年は前年度と比べ1,348人増加となっています。



歳入

1年間の市の収入

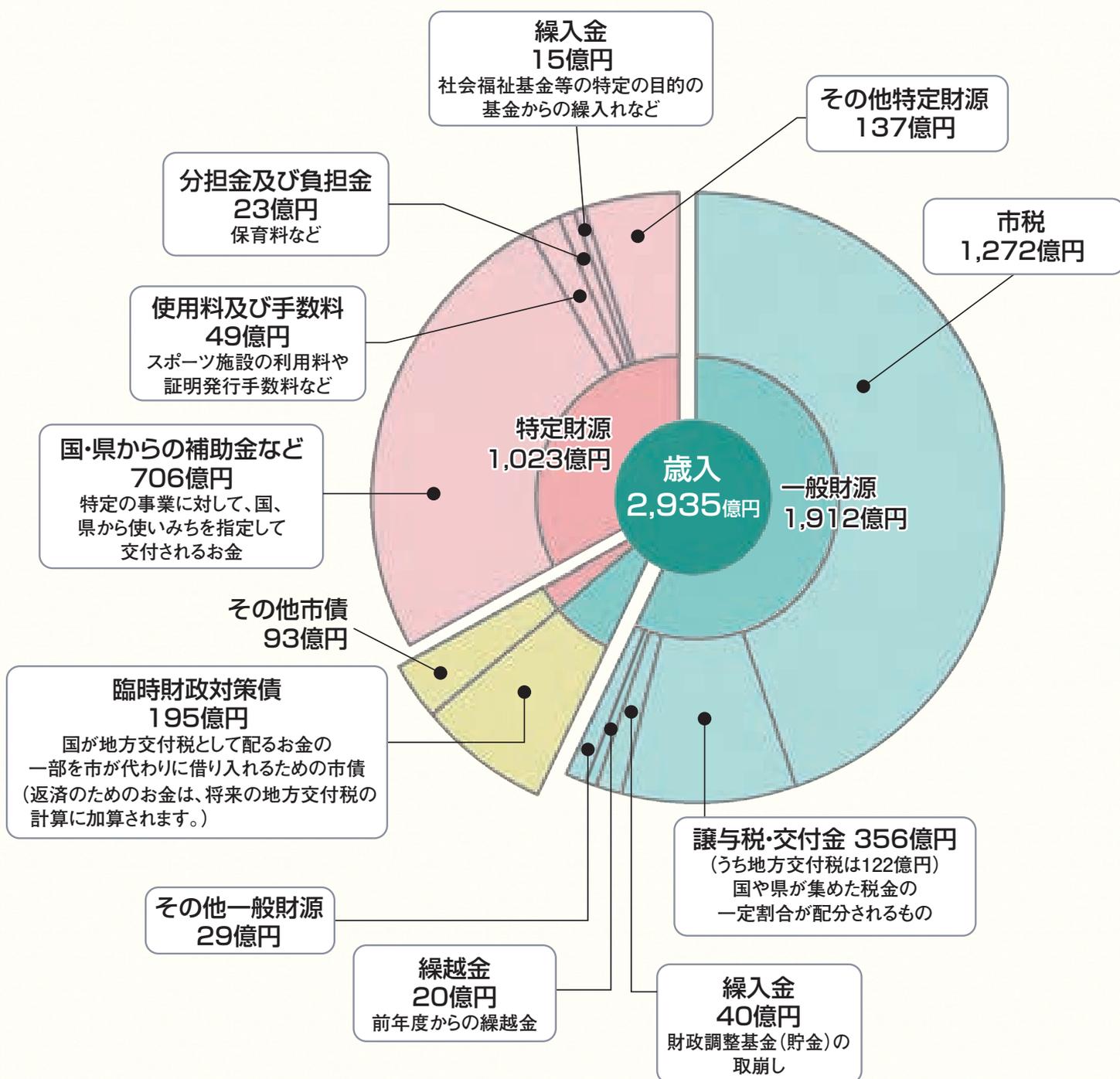
まずは、市の収入である歳入について説明します。

市の収入にはどんなものがあるの？

相模原市の収入（歳入）のうち、もっとも大きな割合を占めているのが『市税』です。

このほか、国や県から交付されるお金や借入金（市債）など、さまざまなものがあります。

収入は、使いみちが自由な「一般財源」と、使いみちが決められている「特定財源」に分けられます。市がさまざまな市民ニーズに対応して事業を行っていくためには、一般財源がとても重要になります。



市税の内訳

市税は収入全体の約43%となっています。
主な内訳は次のとおりです。

市民税…県民税と合わせて住民税といわれる税

個人市民税…個人の前年の所得にかかる税

法人市民税…市内の会社等にかかる税

固定資産税…土地・家屋・償却資産（事業用の機械等）にかかる税

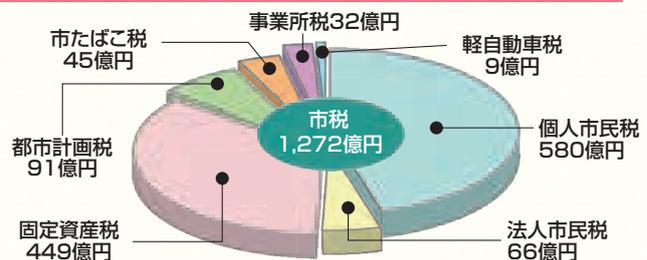
都市計画税…市街化区域内の土地・家屋にかかる税

市たばこ税…たばこ製造者等が市内の小売販売業者に売り渡したたばこにかかる税

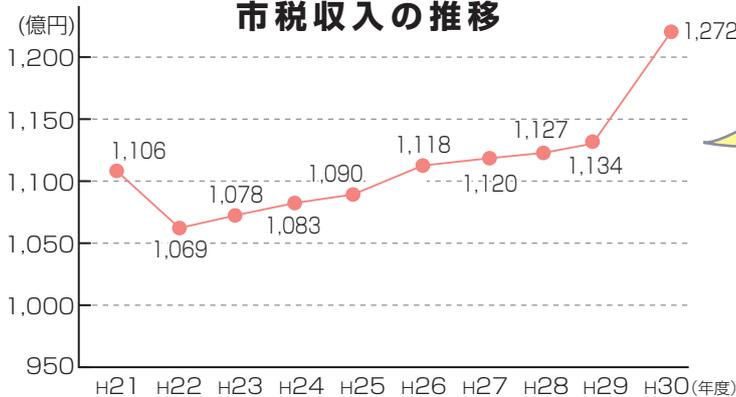
事業所税…事業所等における事業活動にかかる税

軽自動車税…原動機付自転車・オートバイ・軽自動車などにかかる税

相模原市の市税収入の内訳は、「市民税」と「固定資産税」が多くを占めています。他の政令指定都市と比べると、歳入のうち市税の占める割合が高い歳入構造となっています。



市税収入の推移



市民一人あたりでは
約17万6千円です
平成29年度
約15万7千円



※平成21～28年度は決算額、29・30年度は当初予算額で示しています。※市民一人あたりの額は、各年4月1日現在の推計人口から算出しています。

相模原市の歳入でもっとも大きな割合を占める市税は、平成29年度に比べ138億円の増収見込みとなっています。主な税目では、個人市民税は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲（平成29年4月）に伴い、県から個人住民税所得割2%相当分（約125億円）が税源移譲されるほか、給与所得の増加などにより約5億円の増収を見込んでいます。法人市民税は景気の回復基調に伴う企業収益の増加により約6億円の増収を見込んでいます。

消費税率引上げによる増収額の用途について

社会保障の充実・安定化のため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。この消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収額として、平成30年度は50億円を見込んでいます。

この消費税率引上げによる増収額は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために活用されます。

社会保障の充実・安定化に含まれる主な事業

医療：国民健康保険の低所得者保険料軽減・保険者支援制度の拡充など
 介護：介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
 少子化：民間保育所等運営支援など
 その他：障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

歳出

1年間の市の支出

歳出は、使いみちや目的によってさまざまな見方をすることができますが、ここでは『目的別』経費と『性質別』経費という2つの分類方法で説明します。

『目的別』経費とは…

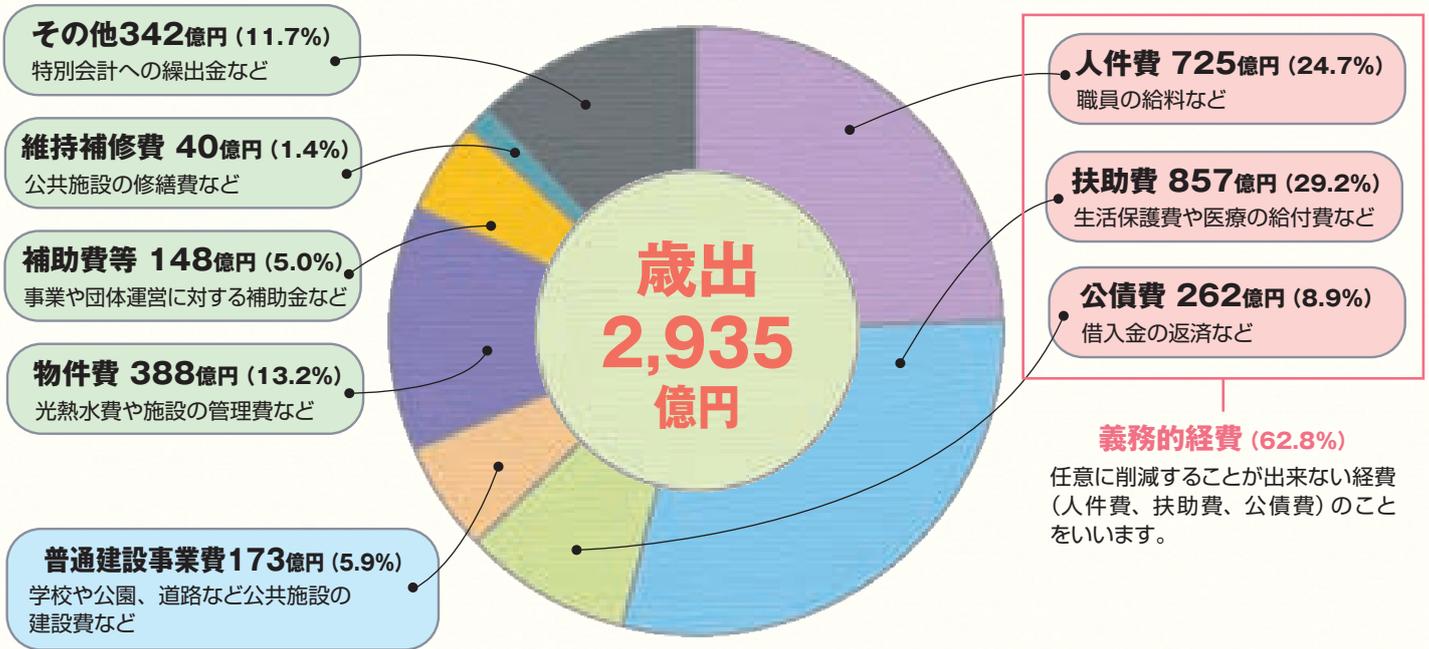
歳出をサービスの目的で分類したもので、「民生費」「衛生費」「教育費」などに分けられます。市民一人あたりの予算額は約41万円で、このうち「民生費」が約17万円となっており、全体の約42%を占めています。

目的別経費	当初予算額 (百万円)	一人あたりの 予算額(円)※	構成比 (%)
議会費 (議会運営などに要する経費)	992	1,373	0.3
総務費 (市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費)	25,469	35,260	8.7
民生費 (子育て支援や高齢者・障害者福祉、医療などに要する経費)	122,736	169,916	41.8
衛生費 (健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費)	23,989	33,210	8.2
労働費 (勤労者福祉対策などに要する経費)	681	944	0.2
農林水産業費 (農業振興や林道の整備などに要する経費)	724	1,002	0.3
商工費 (商工業や観光の振興などに要する経費)	12,407	17,177	4.2
土木費 (道路、公園、河川の整備などに要する経費)	23,449	32,462	8.0
消防費 (消防や救急活動などに要する経費)	7,613	10,540	2.6
教育費 (学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費)	48,836	67,608	16.6
公債費 (借金の返済に要する経費)	26,335	36,458	9.0
その他	269	372	0.1
合 計	293,500	406,322	100.0

※一人あたりの予算額(円)は、平成30年4月1日現在の推計人口から算出しています。

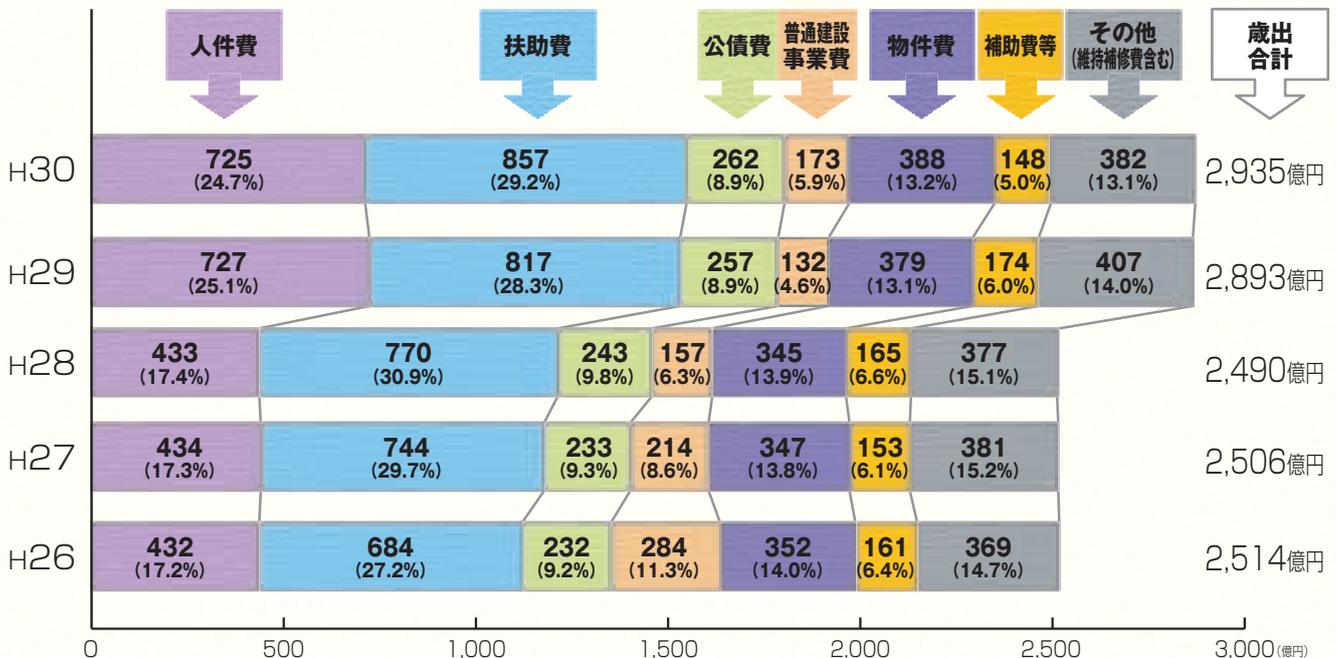
『性質別』経費とは…

歳出を経費の性質に着目して分類したもので、「人件費（人にかかる経費）」「普通建設事業費（建物整備など将来への投資となる経費）」などに分けられます。



性質別経費の比較

※単位は億円。()内は歳出合計に占める構成比。
※平成26～28年度は決算額、29・30年度は当初予算額で示しています。



性質別経費では、扶助費が年々増加しており平成26年度と比べると173億円増加しています。普通建設事業費は、北清掃工場の設備改良や小中学校の校舎等整備などの影響で前年よりも41億円増加しています。

なお、平成29年度から市立小・中学校教職員の給与支給事務が県から移譲されたことにより、人件費が増加しています。

この事務の移譲に伴い、個人住民税所得割2%相当分の税源も移譲されます。

平成30年度の 主な取組

平成30年度の市政運営に当たっては、「誰もが共に理解し、支え合うまちづくり」「夢と希望があふれるまちづくり」「将来にわたり、活力と魅力に満ちたまちづくり」の3点を重要な視点として位置付けるとともに、新・相模原市総合計画の5つの基本目標に沿って次の施策に取り組んでいきます。
★印は新規事業

誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

子育て支援の充実

37億 712万円

- 児童クラブ・保育所待機児童対策
- 小児医療費の助成
- ★新生児聴覚検査の公費負担の実施

子どもの貧困対策

7億4,570万円

- ★子どもの居場所づくりの推進
- ひとり親家庭等の自立支援
- ★給付型奨学金による高等学校等への修学支援
- 要保護及び準要保護児童・生徒への就学援助

共にささえあい生きる 社会の実現

11億8,449万円

- 障害等に関する理解の促進
- 障害者の地域生活の支援

心の健康づくりの推進

1,056万円

- ★ひきこもり支援ステーションの設置・運営
- 措置入院者の退院後支援の充実

医療体制の充実

7億5,393万円

- 難病に係る支援の充実

生活の安全・安心対策

2億7,490万円

- 地域の安全・安心の確保

高齢者福祉の充実

2億 420万円

- 在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）
- 介護人材の確保・定着・育成
- 認知症施策の推進（特別会計を含む）
- 特別養護老人ホーム等の整備促進



生活困窮者・生活保護 受給者の自立支援

3億9,904万円

- 生活困窮者・生活保護受給者の自立に向けた支援

消防・救急体制の充実

4,838万円

- 消防団詰所・車庫の整備
- 救急業務の高度化の推進

防災力の向上・災害に 強いまちづくり

67億 504万円

- 市民の生命を守るための取組
- 道路・橋りょう等の長寿命化
- 雨水幹線の整備（公営企業会計）
- 公共下水道管きよの耐震化（公営企業会計）



保健衛生体制の充実

2,425万円

- 健康づくり活動の普及促進
- ★要介護高齢者等に対する歯科診療事業の支援

学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

学校教育の充実

6億1,136万円

- ★学力保障推進事業
- 学習指導要領改訂に伴う外国語教育の充実
- 青少年・教育相談の充実
- ★市立小学校への校務支援システムの導入



2020年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けた取組

8,269万円

- 2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業
- ★総合水泳場の施設修繕等



教育環境の整備

43億6,133万円

- 市立小・中学校の改修・整備
- 学校施設長寿命化計画の策定に向けた取組

文化の振興

5,251万円

- 美術館整備に向けた取組

生涯学習の振興

12億4,132万円

- 麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備
- 清新公民館の大規模改修

人権啓発の推進

832万円

- 人権施策の更なる推進

やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

地球温暖化対策

5,343万円

- ★定置式水素供給設備設置の促進
- 燃料電池自動車等の普及促進
- 住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励



雇用対策

3,875万円

- 総合就職支援センターを中心とした就労支援
- 仕事と家庭の両立を支援する取組

商業・観光の振興

5,985万円

- 商店街の振興支援
- 観光のPR

資源循環型社会の形成

11億1,755万円

- 第3次一般廃棄物処理基本計画の策定
- 北清掃工場基幹的設備等改良事業の推進

都市農業の振興

7,023万円

- 多様な担い手の育成・確保
- 有害鳥獣駆除等対策事業



地域産業の強化・支援

114億5,466万円

- 産業基盤の強化
- 中小企業の支援

活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

広域交流拠点の形成

4億 212万円

- 橋本駅周辺地区のまちづくりの推進
- リニア中央新幹線の建設促進
- 相模原駅周辺地区のまちづくりの推進

基地対策

957万円

- 基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組

圏央道インターチェンジ

29億6,438万円

周辺における拠点の形成

- 相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくりに向けた取組
- 当麻地区整備促進事業の推進
- 麻溝台・新磯野地区整備事業の推進（特別会計）

交通ネットワークの充実

11億6,054万円

- 小田急多摩線の延伸に向けた取組
- 圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組
- 幹線快速バスシステムの導入に向けた取組



市民とともに創る自立分権都市

市民とともに進めるまちづくり

264万円

- 第2次市民協働推進基本計画の策定に向けた取組
- ★マイナンバーカードの活用に向けた取組

地域特性を生かしたまちづくり

2億5,384万円

- 区民主体によるまちづくりの推進

シティプロモーションの推進

1,897万円

- 市の魅力の戦略的・効果的な発信



相模原市の財政状況

相模原市の財政の現状や課題について説明します。

Q.市の財政状況は？

健全化判断比率

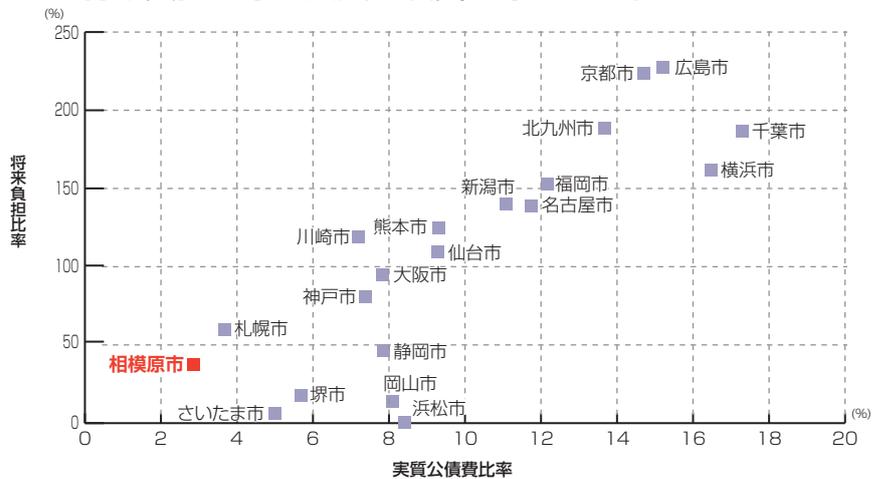
健全化判断比率のうち将来負担比率は、借金や複数年にわたる契約など既に将来支払うことが決まっている金額などを含めた事実上の総負債額が1年間の収入総額に対しどのくらいの割合かを示したもので、数字が小さいほど、将来の負担が少ないということです。国の基準で一定以上（400%以上）になった場合は借入金の削減計画をたてなければなりません。

実質公債費比率は、収入に対する公債費（借金の返済費用）の占める割合で、数字が小さいほど借金が少ないということで、国の基準で一定以上（25%以上）になった場合は市債の発行が制限されます。

相模原市は、政令指定都市の中で、実質公債費比率2.9%は最小、将来負担比率36.5%は5番目に小さい状況です。



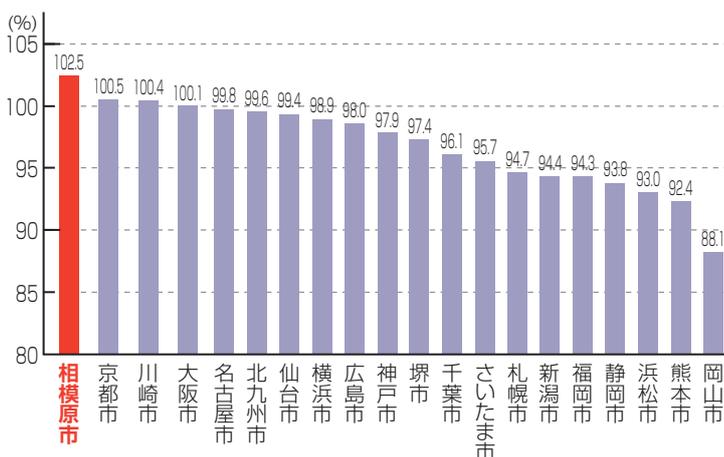
将来負担比率と実質公債費比率との比較（平成28年度決算）



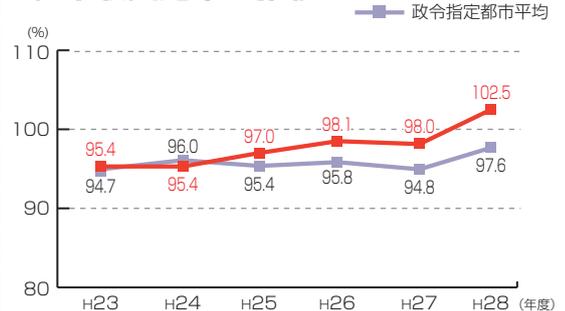
経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年見込める収入と、扶助費や公債費など毎年決まって支払う必要がある支出を比べたもので、この割合が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができます。

経常収支比率の比較（平成28年度決算）



経常収支比率の推移



相模原市は、平成28年度には100%を超え、政令指定都市の中でも比率が高く、近年の傾向としては「財政の硬直化」が著しいといえます。硬直化が進むと新しい仕事を見送る必要がでてきたり、急にお金が必要となった場合に対応しづらくなったりします。

Q.市の貯金や借金はどうなっているの？

財政調整基金 (市の貯金)

急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだりしたときに対応できるように、市でも貯金をしています。これを財政調整基金と呼んでいます。

予算を使い終わったあとに残ったお金の半分以上を積み立てることをルールとして、積立を行っています。

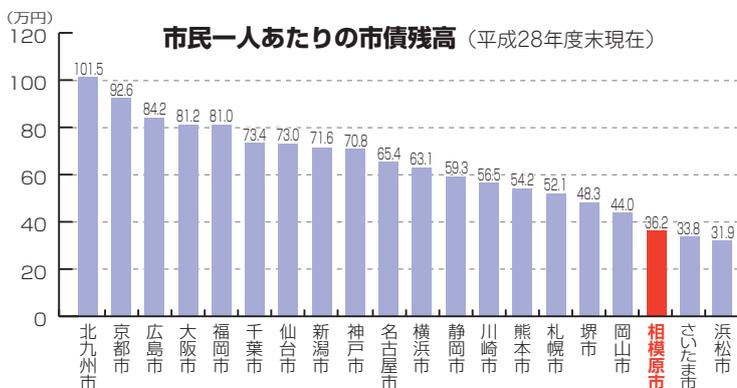
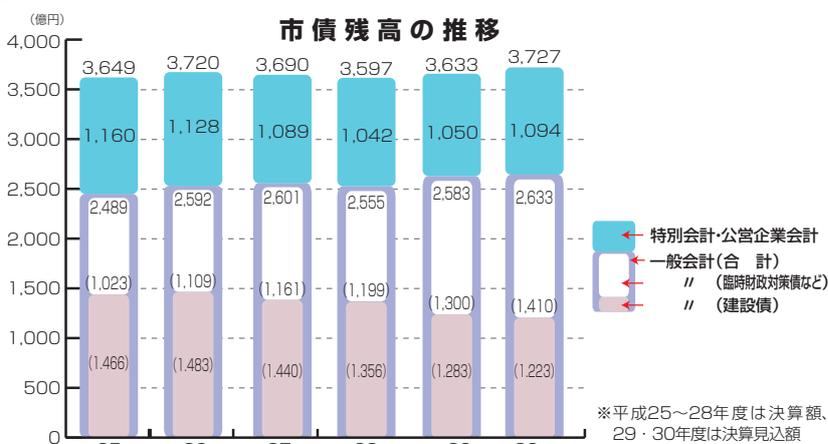


市債 (市の借金)

市債は借金ですから、当然慎重でなければならないのですが、公園や道路などの整備に必要なお金を1年間の予算でまかなってしまったら、その年は他の仕事が出来なくなってしまいます。また、公園や道路はこれから長い間、たくさんの方が利用する施設ですから、

将来の市民の方にも平等に費用を負担していただくことも、市債を発行する理由の1つです。

また、本来、国から地方交付税として配られるべきお金の一部について、その振替として市が借り入れる市債を臨時財政対策債といい、近年市債残高が増加している要因となっています。臨時財政対策債の返済のために必要なお金は、その全額について、将来の地方交付税の計算に反映されることになっています。



平成28年度の市民一人あたりの市債の残高を他の政令指定都市と比較すると相模原市は3番目に低くなっています。

持続可能な財政運営を行うため、借入額に関する自主的なルールを作り、適切な市債発行に努めています。

※市民一人あたりの市債残高の比較については、他の地方公共団体との比較のため、普通会計決算の数値から作成しています。

持続可能な財政運営を行うための主な取組

相模原市では持続可能な財政運営を行うため、いろいろな取組を進めています。

相模原市は、経常収支比率や市債残高、財政調整基金の状況を見ると、将来への課題がないわけではありません。

そこで、将来にわたっても持続可能な財政運営を行うために、市ではさまざまな取組を進めています。



行財政改革の実行

継続的かつ効果的に市の施策を推進するため、平成29年2月に「第2次さがみはら都市経営指針」とこの指針の取組の方向性を具体化するための「実行計画」を策定し、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査、効率化など、行財政改革に取り組んでいます。

平成30年度予算でも、南清掃工場の売電収入やネーミングライツ制度の実施などによる歳入確保や事務事業・補助金・市単独事業の扶助費等の見直しなどによる歳出抑制の取組を引き続き行っていきます。

市債発行の上限設定 (借入できる上限額の自主ルール)

市の借金には、実質公債費比率や将来負担比率など国の基準でいろいろな制限がありますが、いずれも返済額や残高に関するもので、借入額を直接制限するものではありません。そこで、相模原市では借入額に関する自主的なルールを作って、適切な市債発行に努めています。

年度	目標	実績	達成状況
平成17~21年度	借入総額 800億円以内	798億円	達成
平成22年度	借入限度額 320億円 実質公債費比率 8%以下	278億円 4.3%	達成
平成23~25年度	3年間の市債発行額 1,000億円以内 実質公債費比率 8%以下	993億円 3.9%	達成
平成26~28年度	3年間の市債発行額 950億円以内 実質公債費比率 8%以下	691億円 2.9%	達成
平成29~31年度	3年間の市債発行額 300億円以内 (ただし臨時財政対策債を除く)	76億円 (平成29年度)	

収入未済額の削減に向けた取組

市では、納期限を経過しても納付されない債権について、市民の負担の公平性と自主財源の確保を目的とした「第2次相模原市債権回収対策基本方針」に基づき、収入未済額の削減に向けて財産の差押、公売の実施などに重点的に取り組んでいます。

「宝くじ」のご購入は相模原市内で!!

宝くじの売上金の一部（収益金）は、全国都道府県及び政令指定都市の収入となります。収益金は相模原市内で販売した実績に応じて市に配分され、道路の整備や文化振興事業など、市民の皆様の身近なところで活用されています。

そのため相模原市内で宝くじをお買い求めいただきますと、相模原市の収益金が増えて、皆様の豊かな生活につながります。

宝くじをご購入される際は、ぜひ相模原市内でお求めください!



宝くじが当たる確率はどの売り場で買っても同じだけど、市内で買うと市民のためになるんだね!

平成24年度には約13億3,000万円あった市への収益金が、平成28年度には約11億8,000万円に落ち込んでいるんだ。

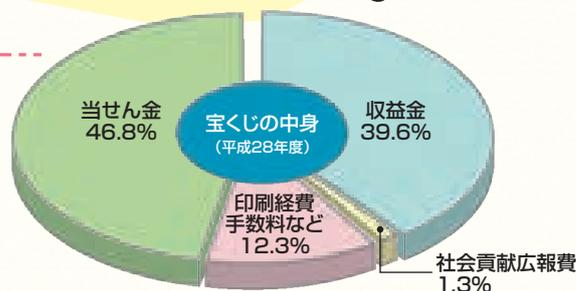
平成29年度には、市内の売り場でサマージャンポプ子の1等がでたんだよ~♪



◎宝くじ売上金額の使い道

宝くじの売上金額のうち、当せん金や経費を除いた約40%が収益金として発売元の地方公共団体に納められます。

100円の宝くじを1枚購入すると、約40円が購入した地方公共団体のために活用されることになります。



寄附で、あなたも**市政**に参加してみませんか! 「暮らし潤いさがみはら寄附金」のご案内



ポイント1 寄附金は、あなたが指定した事業に活用されます!

市の事業のうち幅広いメニューから使い道を選択いただけます。使い道を指定しない「一般コース」も選択できます。

ポイント2 寄附金は、税金から控除されます!

2,000円を超える部分は税金が差引かれます!(上限額があります)つまり、税金の使い道を指定するのと同様の効果があります。

ポイント3 「ふるさと納税ワンストップ特例制度」がご利用いただけます!

ふるさと納税による税の軽減を受けるためには確定申告を行っていただくことが必要ですが、寄附をする方が寄附先の地方公共団体へ所定の様式による「申告特例申請書」の提出を行うことで、確定申告を行わなくても個人住民税の控除を受けることができる制度です。

*ワンストップ特例の対象者は、ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない方で、その年にふるさと納税をする地方公共団体の数が5以下であると見込まれる方となります。

【平成29年度 暮らし潤いさがみはら寄附金の実績】

寄附金合計
229,253,329円

多大なるご寄附をいただき、ありがとうございます。皆さまからお預かりした寄附金は、原則、ご寄附いただいた年度の翌年度の事業に活用させていただきます。

詳しくは市ホームページ、パンフレットをご覧ください。か、財務課まで。

相模原家の 家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円として、市の予算を当てはめてみると…

～相模原市の平成30年度予算を年収500万円の家計に例えると～



収入

		(構成比)
給料	基本給 (市税)	217万円 (43.3%)
	諸手当 (地方交付税・国県支出金など)	181万円 (36.2%)
	貯金の取崩 (基金繰入金)	9万円 (1.9%)
	家賃収入 (使用料・手数料など)	44万円 (8.8%)
	生活資金のローン (臨時財政対策債)	33万円 (6.6%)
	家の増改築のローン (建設債など)	16万円 (3.2%)
	合計	500万円

支出

		(構成比)
食費 (人件費)	123万円	(24.7%)
医療費 (扶助費)	146万円	(29.2%)
ローンの返済 (公債費)	45万円	(8.9%)
その他生活費 (物件費など)	117万円	(23.4%)
家の増改築 (普通建設事業費)	30万円	(6.0%)
子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	39万円	(7.8%)
合計	500万円	

*このほか、ローンの残高は449万円。
貯金は20万円になります。

収入については、給料だけでは生活に十分な額には満たないため、貯金を取り崩したりローンにより生活資金や家の増改築費用を賄っています。

支出では、医療費や食費の割合が高く、日々やりくりをしています。

また、相模原家のローン残高は449万円、貯金が20万円となっています。



相模原市の予算や財政に関する詳しい情報は市ホームページでご覧いただけます。

<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/>

[トップページ]⇒[市政情報]⇒[市の財政]からアクセスしてください。

広告

広告内容に関するお問い合わせは各事業所へ(パンフレットの内容に関するお問い合わせはご遠慮ください)。

相模原事務用品協同組合

相模原事務用品協同組合 代表理事
吉野 賢治

事務局 ▶

〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3(商工会館内)
TEL 042(750)2838 FAX 042(750)2855

URL:<http://www.e-jimu.jp> e-mail:kumiai@e-jimu.jp

(有)オオヌマ 042-778-4290

菊屋浦上商事(株) 042-754-9211

(有)橋南堂 042-772-2408

久米文具店 042-754-6560

昭文堂 042-762-1532

(株)敏正堂 042-685-1511

福文堂 042-784-0136

(株)文盛堂 042-752-2303

(株)宝月堂文具店 042-752-2083

(株)ミリオン事務機器 042-784-3856

(有)山本書店 042-784-0016

(株)洋文堂 042-730-3421

(有)渡邊文相堂 042-761-5518

(株)プロワーク 042-730-5251

新築・お子様の勉強部屋・リフォームのご相談は



有限会社

トータルハウジング久野

神奈川県相模原市中央区水郷田名2丁目11番26号
TEL 042(762)0096 FAX 042(760)0078
<http://www.t-h-kuno.co.jp>



SOIN

相模原市印刷広告協同組合

プロ集団
25社

印刷・広告受注、地域情報紙印刷配布、
市民まつりパンフレット・暮らしのガイド(ナイスガイドさがみはら)作成
街美化アダプト制度の活動、PTA・公民館広報誌講習会(年1回開催)等

相模原市印刷広告協同組合代表理事 長田 功

〒252-0239 相模原市中央区中央3-7-5 ☎042(776)6100 ☎042(776)5656 <http://www.soin.or.jp/>

お買い物は地元のお店で!!

一般社団法人

相模原市商店連合会

相模原市中央区中央3-12-3 ☎042-786-2451



思いを預かる。思いをつなぐ。

きらぼし銀行

きらぼし銀行は
 金融サービスを通じて
 地域社会の発展のために、
 お客さま一人ひとりに貢献し、
 常に身近に寄り添う銀行、
 真に愛される銀行を
 目指しています。

相模原法人営業部 / 淵野辺支店 / 相模原支店 / 南淵野辺支店
 上溝支店 / 田名支店 / 千代田出張所 / 相模台支店 / 相模大野支店 / 大沼支店
 東林間支店 / 古淵支店 / 橋本支店 / 二本松支店 / 城山支店

平成30年5月、東京都民銀行・八千代銀行・新銀行東京は「きらぼし銀行」に生まれ変わりました。



Bank of Yokohama

Afresh

あなたに、あたらしく。

お客さま一人ひとりに、
 最もふさわしい金融サービスとの出会いを、
 あたらしく創りあげていきます。

横浜銀行